

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

会社名 株式会社ヨシタケ

登録銘柄

コード番号 6488

本社所在都道府県：愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 清水 進

TEL (052) 881-7146 (代)

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,713	(4.0)	185	(528.0)	323	(69.1)
15年3月期	4,534	(4.2)	29	(81.8)	191	(51.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	221	(293.5)	3221	3213	3.7	4.2	6.9
15年3月期	56	(80.3)	780	779	0.9	2.5	4.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 160百万円 15年3月期 173百万円

期中平均株式数 (連結) 16年3月期 6,881,418株 15年3月期 7,227,014株

会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,649	5,954	77.8	879.00
15年3月期	7,604	5,909	77.7	844.90

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 6,773,873株 15年3月期 6,994,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	212	264	160	340
15年3月期	347	141	374	580

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,460	180	120
通期	4,980	370	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円43銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社および関連会社3社で構成されております。

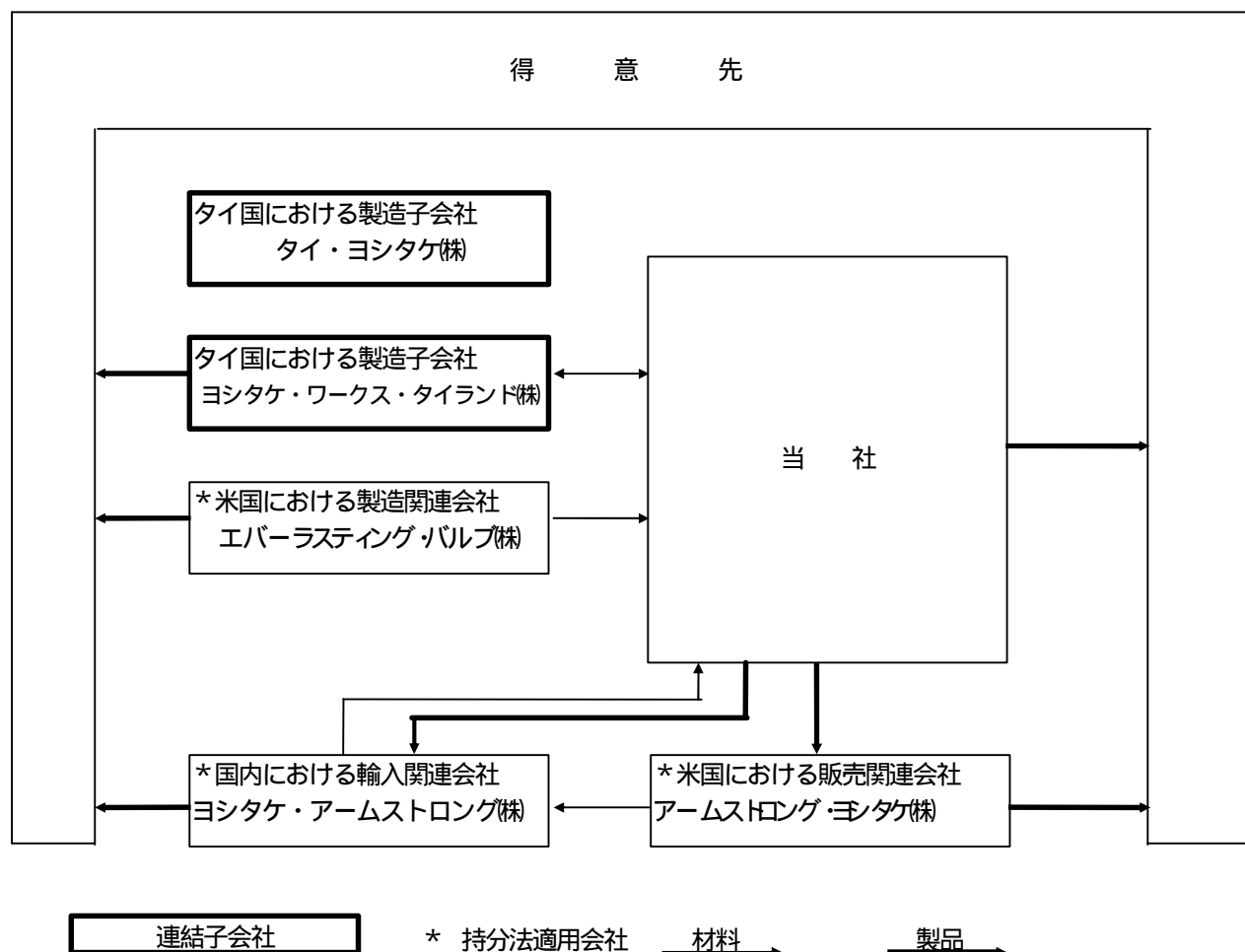
当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ(株)が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

なお、タイ国における製造子会社タイ・ヨシタケ(株)は平成15年9月30日付にて清算の処理をいたしました。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「経営理念」および「社是」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じると思う。つまり理想の追求であると……。

「社是」

SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。

またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。

私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切にと考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の消却を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレートガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査に加え各種助言を受けている他、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

また、内部監査室(専任1名)を設置し、年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施しております。

4. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、デフレ傾向の長期化、株価の低迷、金融不安などの厳しい環境のもとでスタートいたしました。年度後半には輸出や民間設備投資の増加、株価の回復など明るい兆しが見え始めました。しかしながら、雇用や所得環境は依然として厳しく、個人消費は一進一退を繰り返し、本格的な回復に至らぬまま推移いたしました。

米国においては、減税効果等による個人消費の回復や民間設備投資の増加等景気回復の兆しが見られ、欧州においても総じて緩やかながら景気回復に向かう状況でした。

このような状況のもとで当社は、引き続き提案型営業を推し進め、積極的な営業展開により受注の拡大に努めました結果、連結売上高は47億13百万円(前期比4.0%増)となりました。

所在地別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

- a. 日本 46億63百万円(前期比4.3%増)
- b. 東南アジア 5億41百万円(前期比17.7%増)

一方、当社は社内体制の改革、改善に取り組んでまいりました。本社工場を小牧工場に統合するとともに、分散しておりました本社機能を本社社屋に集中させ、効率化や情報の集約化と意思決定の迅速化を進めました。また、当社グループ丸となって全ての無駄の排除と大幅なコスト削減を推進する他、タイ国生産子会社では材料の現地調達率の更なる向上を進めるなど、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいりました結果、所在地別セグメントの営業利益は、次のとおりとなりました。

- a. 日本 1億62百万円(前期比887.6%増)
- b. 東南アジア 16百万円(前期比8.5%増)

なお、経常利益は323百万円(前期比69.1%増)、当期純利益は221百万円(前期比293.5%増)となりました。

5. 当期の利益の配分等に関する事項

当期の配当金につきましては、業績を勘案するとともに、当社創立60周年の意味を含めまして前期に比べ2円増配し、1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

また、株主への利益還元を目的として、当期中に238,600株、総額76,541千円の自己株式の消却を実施いたしました。

6. 会社の対処すべき課題および次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、米国を始め世界経済が回復に向かうと思われる中で、引き続き輸出と民間設備投資の主導による緩やかな回復が期待されるものの、テロに対する不安感や国外の紛争情勢など未だ予断を許さない厳しい状況に変わりはありません。

このような状況で当社といたしましては、創立60周年を向かえたこの年を新たな時代への挑戦の年と考え、更なるブランド力の強化、国内工場およびタイ国生産子会社の生産性の向上、販売強化などの諸施策を当社グループのパワーを集結して強力に推し進め、体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

次期の業績といたしましては連結売上高49億80百万円(当期比5.6%増)、経常利益は3億70百万円(当期比14.2%増)、当期純利益は2億40百万円(当期比8.3%増)を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 額
(資産の部)			
流 動 資 産	3,163,648	3,289,547	125,899
現金及び預金	363,847	603,439	239,591
受取手形及び売掛金	1,776,072	1,765,746	10,325
たな卸資産	923,843	835,823	88,019
繰延税金資産	71,516	59,902	11,613
その他	61,587	58,344	3,242
貸倒引当金	33,218	33,708	490
固 定 資 産	4,485,862	4,314,973	170,889
有形固定資産	1,748,434	1,763,816	15,382
建物及び構築物	750,359	726,045	24,313
機械装置及び運搬具	496,044	535,668	39,623
土地	424,962	426,489	1,527
その他	77,067	75,612	1,454
無形固定資産	11,211	8,483	2,728
投資その他の資産	2,726,216	2,542,673	183,543
投資有価証券	2,277,643	2,025,358	252,285
長期貸付金	20,142	21,752	1,610
繰延税金資産	188,777	235,060	46,283
その他	282,239	461,074	178,834
貸倒引当金	42,586	200,572	157,986
資 産 合 計	7,649,510	7,604,520	44,989

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減 額
(負債の部)			
流 動 負 債	1,278,819	1,145,697	133,121
支払手形及び買掛金	600,127	579,123	21,004
短期借入金	360,000	270,000	90,000
未払法人税等	21,532	-	21,532
賞与引当金	123,427	119,710	3,717
未払消費税等	11,954	13,994	2,040
その他	161,777	162,869	1,092
固 定 負 債	416,465	549,539	133,074
長期借入金	-	110,000	110,000
退職給付引当金	218,952	227,258	8,305
役員退職慰労引当金	197,512	212,281	14,768
負 債 合 計	1,695,284	1,695,237	47
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	-	-	-
(資本の部)			
資 本 金	1,908,674	1,908,674	-
資 本 剰 余 金	2,657,539	2,657,539	-
利 益 剰 余 金	1,596,968	1,521,774	75,193
その他有価証券評価差額金	8,325	4,959	13,285
為替換算調整勘定	143,692	120,940	22,752
自 己 株 式	56,939	62,725	5,786
資 本 合 計	5,954,225	5,909,283	44,942
負債、少数株主持分及び資本合計	7,649,510	7,604,520	44,989

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増 減 額
科 目			
売 上 高	4,713,723	4,534,177	179,546
売 上 原 価	2,843,110	2,814,642	28,468
販売費及び一般管理費	1,685,382	1,690,042	4,660
営業利益	185,230	29,493	155,737
営業外収益	204,467	229,377	24,909
受 取 利 息	2,512	2,596	84
受 取 配 当 金	16,240	18,792	2,551
有 価 証 券 売 却 益	24	7,021	6,996
持分法による投資利益	160,471	173,450	12,979
そ の 他	25,219	27,516	2,297
営業外費用	65,828	67,315	1,487
支 払 利 息	7,496	8,866	1,369
投資事業組合評価損	245	482	236
有 価 証 券 売 却 損	175	4,640	4,465
為 替 差 損	41,617	42,685	1,067
そ の 他	16,294	10,642	5,652
経常利益	323,869	191,554	132,314
特別利益	33,049	-	33,049
貸倒引当金戻入益	8,934	-	8,934
固定資産売却益	177	-	177
投資有価証券売却益	23,937	-	23,937
特別損失	44,761	138,664	93,902
固定資産売却除却損	19,972	3,146	16,826
設備撤去費用	21,780	-	21,780
子会社整理損	1,608	-	1,608
固定資産評価損	1,399	10,149	8,750
貸倒引当金繰入額	-	123,377	123,377
投資有価証券売却損	-	1,989	1,989
税金等調整前当期純利益	312,158	52,890	259,267
法人税、住民税及び事業税	46,500	25,500	21,000
法人税等調整額	43,981	28,946	72,928
当 期 純 利 益	221,676	56,336	165,339

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期 別	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増 減 額
科 目			
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,657,539	2,657,539	-
資本剰余金期末残高	2,657,539	2,657,539	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,521,774	1,681,063	159,288
利益剰余金増加高	221,676	56,336	165,339
当期純利益	221,676	56,336	165,339
利益剰余金減少高	146,482	215,625	69,143
配当金	69,940	74,259	4,318
役員賞与	-	19,000	19,000
自己株式消却額	76,541	122,365	45,824
利益剰余金期末残高	1,596,968	1,521,774	75,193

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成 15年 4月 1日から 平成 16年 3月 31日まで〕	前連結会計年度 〔平成 14年 4月 1日から 平成 15年 3月 31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	312,158	52,890	259,267
減価償却	169,083	186,168	17,085
受取利息及び受取配当金	18,752	21,388	2,636
支払利息	7,496	8,866	1,369
為替差損益(利益は)	37,448	39,415	1,967
持分法による投資損益(利益は)	92,633	112,776	20,142
有価証券売却益	24	7,021	6,996
有価証券売却損	175	4,640	4,465
投資有価証券売却益	23,937	-	23,937
投資有価証券売却損	-	1,989	1,989
固定資産売却益	177	-	177
固定資産売却除却損	19,972	3,146	16,826
固定資産評価損	1,399	10,149	8,750
設備撤去費	21,780	-	21,780
退職給付引当金の増減額(減少は)	8,305	19,317	27,622
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	14,768	12,934	1,834
貸倒引当金の増減額(減少は)	8,934	28,965	37,900
役員賞与の支払額	-	19,000	19,000
売上債権の増減額(増加は)	15,504	208,076	223,580
たな卸資産の増減額(増加は)	92,671	65,163	27,508
仕入債務の増減額(減少は)	70,821	30,253	101,075
その他	10,088	36,161	46,250
小計	212,892	391,757	178,865
利息及び配当金の受取額	18,666	19,632	965
利息の支払額	7,393	8,409	1,015
法人税等の還付・支払額(支払は)	11,590	55,400	43,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,574	347,579	135,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	106,460	177,639	71,179
有形固定資産の売却による収入	285	321	35
投資有価証券の取得による支出	235,188	50,381	184,807
投資有価証券の売却による収入	74,761	32,000	42,761
その他の投資に係る支出	43,912	30,413	13,498
その他の投資に係る収入	46,343	74,533	28,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,171	141,580	122,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	20,000	70,000	50,000
自己株式の取得による支出	70,755	130,064	59,308
配当金の支払額	69,935	74,308	4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,690	374,372	213,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,159	33,753	6,594
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	239,446	202,127	37,318
現金及び現金同等物期首残高	580,045	782,173	202,127
現金及び現金同等物期末残高	340,599	580,045	239,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・モンタケ(株)およびモンタケ・ワークス・タイランド(株)の2社であります。 タイ・モンタケ(株)は平成15年9月30日付で清算いたしました。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・モンタケ(株)およびモンタケ・ワークス・タイランド(株)の2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社3社について持分法を適用しております。当該関連会社はモンタケ・アームストロング(株)、アームストロング・モンタケ(株)、エバーラステイング・バルブ(株)の3社であります。	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はモンタケ・アームストロング(株)、アームストロング・モンタケ(株)、エバーラステイング・バルブ(株)、トーホー・モンタケ・タイランド(株)であります。 トーホー・モンタケ・タイランド(株)については、平成14年7月2日付で当社持分の全てを売却いたしました。なお、当中間連結会計期間末日をみなし売却日として処理しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法	(1) 同 左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法	(2) 同 左

期 別 項 目	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
4.会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	(3) 同 左
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
	<p>(5)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	同 左
		<p>(6)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(7)1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左

期 別 項 目	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	同 左

連結貸借対照表注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 関連会社に係る注記		
投資有価証券	932,199千円	841,612千円
2. 担保に供している資産		
(1) 担保提供資産		
建物	392,713千円	建物 354,877千円
土地	351,703千円	土地 351,703千円
預金	3,248千円	預金 3,393千円
計	747,665千円	計 709,974千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	100,000千円	短期借入金 100,000千円
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	1年以内返済予定長期借入金 20,000千円
流動負債その他	3,632千円	長期借入金 60,000千円
計	163,632千円	流動負債その他 3,031千円
計		計 183,031千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,757,006千円	2,807,852千円
4. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の合計</p> <p>350,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の合計</p> <p>350,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>

連結損益計算書注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
研究開発費の総額	124,636千円	111,731千円

連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	363,847千円	現金及び預金勘定	603,439千円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	23,248千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	23,393千円
	現金及び現金同等物	340,599千円	現金及び現金同等物	580,045千円
2.重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

リース取引関係注記

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
取得価額相当額	工具・器具・備品	118,928千円		123,549千円
	機械装置及び運搬具	16,977千円		13,859千円
	合計	135,905千円		137,409千円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	24,776千円		9,411千円
	機械装置及び運搬具	7,862千円		4,773千円
	合計	32,638千円		14,184千円
期末残高相当額	工具・器具・備品	94,152千円		114,138千円
	機械装置及び運搬具	9,114千円		9,086千円
	合計	103,266千円		123,224千円
未経過リース料期末残高相当額	一年以内	22,785千円		21,549千円
	一年超	81,937千円		102,317千円
	合計	104,723千円		123,867千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		29,683千円		24,966千円
減価償却費相当額		23,075千円		22,078千円
支払利息相当額		2,259千円		977千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
減価償却費相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)および前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,651,983	61,740	4,713,723	-	4,713,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,038	479,370	490,408	(490,408)	-
計	4,663,021	541,110	5,204,132	(490,408)	4,713,723
営 業 費 用	4,501,016	524,346	5,025,362	(496,870)	4,528,492
営 業 利 益	162,005	16,764	178,769	6,461	185,230
.資 産	5,576,998	784,397	6,361,395	1,288,115	7,649,510

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,584,857千円です。その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,461,807	72,369	4,534,177	-	4,534,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,392	387,405	397,798	(397,798)	-
計	4,472,200	459,775	4,931,975	(397,798)	4,534,177
営 業 費 用	4,455,795	444,330	4,900,126	(395,442)	4,504,684
営 業 利 益	16,404	15,444	31,849	(2,356)	29,493
.資 産	5,333,973	844,494	6,178,467	1,426,053	7,604,520

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,778,761千円です。その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	395,497	200,369	595,866
連結売上高	-	-	4,713,723
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	4.3%	12.6%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	318,682	203,529	522,211
連結売上高	-	-	4,534,177
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.5%	11.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載していません。

また、タイ国における生産子会社 **ヨシタケ・ワークス・タイランド** 株式会社において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載していません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて当社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	金額	前期比
	千円	%
自動調整弁	2,549,065	107.1
ストレーナ	297,308	102.1
その他	158,087	100.6
合計	3,004,462	106.2

受注実績

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載していません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品目	売上高	前期比
	千円	%
自動調整弁	3,857,563	105.2
ストレーナ	517,980	98.0
その他	338,179	99.8
合計	4,713,723	104.0

有価証券関係

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,728	11,323	4,595
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,728	11,323	4,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,058	97,020	1,038
債券	227,300	209,737	17,562
その他	-	-	-
小計	325,358	306,757	18,601
合計	332,086	318,080	14,005

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売却額	50,823
売却益の合計額	23,937
売却損の合計額	-

6. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,027,362
合計	1,027,362

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	209,737
その他	-	-
その他	-	-
合計	-	209,737

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,225	66,336	12,110
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	54,225	66,336	12,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,995	97,546	3,449
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100,995	97,546	3,449
合計	155,221	163,883	8,661

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019,862
合計	1,019,862

退職給付会計

(当連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	583,426千円
年金資産残高	<u>364,473千円</u>
退職給付引当金	<u>218,952千円</u>

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>44,167千円</u>
退職給付費用合計	<u>44,167千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は602,514千円であります。

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。連結子会社は当連結会計年度より確定拠出型の退職金制度を導入いたしました。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	541,722千円
年金資産残高	<u>314,464千円</u>
退職給付引当金	<u>227,258千円</u>

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>70,155千円</u>
退職給付費用合計	<u>70,155千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は461,610千円あります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,061千円	40,124千円
資産にかかる未実現利益消去	2,550千円	4,481千円
子会社の繰越欠損金	84,905千円	92,527千円
退職給付引当金	88,807千円	92,175千円
役員退職慰労引当金	80,111千円	86,101千円
固定資産評価損	22,378千円	20,552千円
貸倒引当金	21,626千円	70,804千円
その他	18,225千円	8,571千円
繰延税金資産小計	368,667千円	415,340千円
評価性引当額	97,364千円	104,986千円
繰延税金資産合計	271,302千円	310,354千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-千円	3,631千円
固定資産圧縮積立金	10,249千円	10,789千円
その他	759千円	970千円
繰延税金負債合計	11,009千円	15,391千円
繰延税金資産の純額	260,293千円	294,963千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
国内の法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
永久差異となる子会社の利益等	0.8	1.3
持分法による投資利益	12.4	89.7
住民税均等割等	4.9	33.3
外国税額控除	4.0	31.4
研究開発費減税	3.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	15.2
税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	0.8	1.2
評価性引当額による期末繰延税金資産の減額修正	-	23.6
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	6.5

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、41.9%から40.6%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,060千円減少し、前連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,027千円(費用)、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 2 1 日

会社名 株式会社ヨシタケ

登録銘柄

コード番号 6488

本社所在都道府県：愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 清水 進

TEL (052) 881-7146 (代)

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 2 1 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 2 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 3 1 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	4,663	(4.3)	162	(887.6)	224	(184.3)
15年3月期	4,472	(4.6)	16	(85.9)	79	(64.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	126 (-)	1835	1830	2.0	2.9	4.8
15年3月期	41 (-)	570	-	0.7	1.0	1.8

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,881,418株 15年3月期 7,227,014株

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	1200	000	1200	81	64.4	1.3
15年3月期	1000	000	1000	69	-	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,842	6,152	78.4	90826
15年3月期	7,879	6,180	78.4	88362

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,773,873株 15年3月期 6,994,073株

期末自己株式数 16年3月期 193,600株 15年3月期 212,000株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 3 1 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,430	130	70			
通期	4,910	270	140	1200	1200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円67銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
期 別	第 6 1 期	第 6 0 期	増 減 額
科目	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
流動資産	3,134,011	3,049,779	84,231
現金・預金	263,140	441,022	177,881
受取手形	1,157,487	1,201,582	44,094
売掛金	606,698	559,443	47,255
製品	364,229	324,876	39,352
原材料	226,746	202,651	24,095
仕掛品	216,730	202,712	14,017
貯蔵品	9,280	9,340	59
前払費用	14,347	10,216	4,130
繰延税金資産	68,965	57,133	11,832
短期貸付金	222,827		222,827
その他の流動資産	16,775	74,509	57,733
貸倒引当金	33,218	33,708	490
固定資産	4,708,969	4,829,616	120,647
有形固定資産	1,297,789	1,298,607	817
建物	553,065	515,128	37,937
構築物	11,626	4,789	6,837
機械装置	259,923	307,910	47,986
車両運搬具	6,349	5,171	1,178
工具器具備品	75,973	74,757	1,215
土地	390,849	390,849	
無形固定資産	11,211	8,483	2,728
ソフトウェア	4,315	1,587	2,728
電話加入権	6,895	6,895	
投資その他の資産	3,399,968	3,522,526	122,557
投資有価証券	1,914,589	1,752,891	161,697
子会社株式	1,037,877	1,037,877	
出資金	340	1,817	1,477
長期貸付金	20,142	241,752	221,610
繰延税金資産	188,777	233,348	44,571
差入保証金	46,666	45,566	1,100
保険積立金	102,134	119,514	17,380
その他の投資	132,026	290,329	158,302
貸倒引当金	42,586	200,572	157,986
資産合計	7,842,980	7,879,395	36,415

貸借対照表

(単位:千円)

負債の部			
期別 科目	第 6 1 期 (平成16年3月31日現在)	第 6 0 期 (平成15年3月31日現在)	増 減 額
流動負債	1,274,089	1,149,735	124,354
支払手形	469,627	433,141	36,485
買掛金	162,737	188,144	25,406
短期借入金	360,000	270,000	90,000
未払金	59,131	58,153	978
未払費用	58,404	59,348	944
未払法人税等	21,532		21,532
賞与引当金	123,427	119,710	3,717
未払消費税等	11,954	13,994	2,040
その他の流動負債	7,275	7,242	33
固定負債	416,465	549,539	133,074
長期借入金		110,000	110,000
退職給付引当金	218,952	227,258	8,305
役員退職慰労引当金	197,512	212,281	14,768
負債合計	1,690,555	1,699,274	8,719
資本の部			
資本金	1,908,674	1,908,674	
資本剰余金	2,657,539	2,657,539	
資本準備金	2,657,539	2,657,539	
利益剰余金	1,651,474	1,671,672	20,197
利益準備金	142,525	142,525	
固定資産圧縮積立金	15,811	16,270	459
特別償却準備金	1,391	1,565	173
当期末処分利益	1,491,746	1,511,310	19,563
その他有価証券評価差額金	8,325	4,959	13,285
自己株式	56,939	62,725	5,786
資本合計	6,152,424	6,180,121	27,696
負債及び資本合計	7,842,980	7,879,395	36,415

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目		期 別	第 6 1 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	第 6 0 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	増 減 額
経 常 損 益 の 部	営業	売上高	4,663,021	4,472,200	190,821
	損	売上原価	2,907,192	2,844,004	63,187
	益	販売費及び一般管理費	1,593,824	1,611,790	17,966
	の	営業利益	162,005	16,404	145,600
損 益 の 部	営業外	営業外収益	110,130	107,718	2,412
	損	受取利息、配当金	93,941	88,260	5,680
	益	有価証券売却益	24	7,021	6,996
	の	その他の営業外収益	16,164	12,435	3,728
	部	営業外費用	47,196	45,007	2,188
	損	支払利息	7,496	8,866	1,369
	益	受取手形売却損	242	306	64
	の	投資事業組合評価損	245	482	236
	部	有価証券売却損	175	4,640	4,465
	損	その他の営業外費用	39,036	30,712	8,324
	経常利益	224,939	79,115	145,824	
特 別 損 益 の 部	特別	特別利益	33,049	22,323	10,725
	損	貸倒引当金戻入益	8,934		8,934
	益	固定資産売却益	177		177
	の	投資有価証券売却益	23,937	22,323	1,613
	部	特別損失	43,153	136,434	93,281
	損	固定資産除却損	19,972	2,906	17,065
	益	設備撤去費用	21,780		21,780
	の	固定資産評価損	1,399	10,149	8,750
	貸倒引当金繰入額		123,377	123,377	
		税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	214,836	34,995	249,832
		法人税、住民税及び事業税	46,500	25,500	21,000
		法人税等調整額	42,051	19,284	61,335
		当期純利益又は当期純損失()	126,285	41,211	167,496
		前期繰越利益	1,442,002	1,674,887	232,884
		自己株式消却額	76,541	122,365	45,824
		当期末処分利益	1,491,746	1,511,310	19,563

利益処分案

(単位:千円)

期別 科目	第 6 1 期	第 6 0 期	増 減 額
当期未処分利益	1,491,746	1,511,310	19,563
固定資産圧縮積立金取崩額	790	459	330
特別償却準備金取崩額	278	173	104
合計	1,492,815	1,511,943	19,128
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	81,286 (1株につき12円)	69,940 (1株につき10円)	11,345
次期繰越利益	1,411,528	1,442,002	30,474

重要な会計方針

期別 項目	第 6 1 期 〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕	第 6 0 期 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 10 年～50 年、機械装置 12 年～13 年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	同 左 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左

期 別 項 目	第 6 1 期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	第 6 0 期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕
6.リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
8.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
9.1株当たり当期純利益に関する会計基準		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,473,504千円	2,560,704千円																								
2.自己株式の保有数	193,600株	212,000株																								
3.担保に供している資産																										
(1)担保提供資産	<table> <tr> <td>建物</td> <td>392,713千円</td> <td>建物</td> <td>354,877千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744,417千円</td> <td>計</td> <td>706,580千円</td> </tr> </table>	建物	392,713千円	建物	354,877千円	土地	351,703千円	土地	351,703千円	計	744,417千円	計	706,580千円													
建物	392,713千円	建物	354,877千円																							
土地	351,703千円	土地	351,703千円																							
計	744,417千円	計	706,580千円																							
(2)上記に対応する債務	<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>60,000千円</td> <td></td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,000千円</td> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	100,000千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金		1年以内返済予定長期借入金			60,000千円		20,000千円	計	160,000千円	長期借入金	60,000千円			計	180,000千円					
短期借入金	100,000千円	短期借入金	100,000千円																							
1年以内返済予定長期借入金		1年以内返済予定長期借入金																								
	60,000千円		20,000千円																							
計	160,000千円	長期借入金	60,000千円																							
		計	180,000千円																							
4.当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の合計</p> <table> <tr> <td></td> <td>350,000千円</td> <td></td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>		350,000千円		350,000千円	借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	200,000千円	差引額	200,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の合計</p> <table> <tr> <td></td> <td>350,000千円</td> <td></td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>		350,000千円		350,000千円	借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	200,000千円	差引額	200,000千円
	350,000千円		350,000千円																							
借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	150,000千円																							
差引額	200,000千円	差引額	200,000千円																							
	350,000千円		350,000千円																							
借入実行残高	150,000千円	借入実行残高	150,000千円																							
差引額	200,000千円	差引額	200,000千円																							

		(当 期)	(前 期)
5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	工具 器具 備品	118,928千円	123,549千円
	車両運搬具	<u>13,859千円</u>	<u>13,859千円</u>
	合 計	132,788千円	137,409千円
減価償却累計額相当額	工具 器具 備品	24,776千円	9,411千円
	車両運搬具	<u>7,083千円</u>	<u>4,773千円</u>
	合 計	31,859千円	14,184千円
期末残高相当額	工具 器具 備品	94,152千円	114,138千円
	車両運搬具	<u>6,776千円</u>	<u>9,086千円</u>
	合 計	100,928千円	123,224千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	21,768千円	21,549千円
	1年超	<u>80,549千円</u>	<u>102,317千円</u>
	合 計	102,317千円	123,867千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		28,805千円	24,966千円
減価償却費相当額		22,296千円	22,078千円
支払利息相当額		2,093千円	977千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左

有価証券関係

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50,061千円	40,124千円
未払事業税	3,609千円	- 千円
退職給付引当金	88,807千円	92,175千円
役員退職慰労引当金	80,111千円	86,101千円
固定資産評価損	22,378千円	20,552千円
貸倒引当金	21,626千円	70,804千円
その他有価証券評価差額金	5,680千円	- 千円
その他	8,935千円	8,571千円
繰延税金資産小計	281,211千円	318,331千円
評価性引当額	12,458千円	12,458千円
繰延税金資産合計	268,752千円	305,873千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	- 千円	3,631千円
固定資産圧縮積立金	10,249千円	10,789千円
その他	759千円	970千円
繰延税金負債合計	11,009千円	15,391千円
繰延税金資産の純額	257,743千円	290,482千円

役員の異動 (平成16年6月25日付)

- ① 代表者の異動
該当事項はありません。
- ② 新任取締役候補
該当事項はありません。
- ③ 新任監査役候補
該当事項はありません。
- ④ 退任予定取締役
榎 本 稔
- ⑤ 退任予定監査役
該当事項はありません。
- ⑥ 昇格予定取締役
該当事項はありません。
- ⑦ 役職の異動
該当事項はありません。